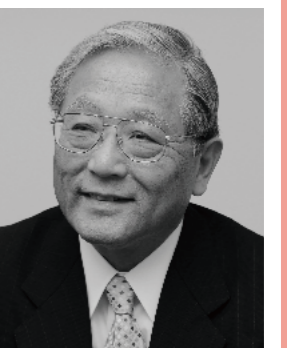


第43回

危機管理の一断面 —アメリカ自治体の破綻

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 章



拡大するアメリカ都市の破綻

今回、従来とはやや趣を変え、自治体の財政破綻という視点から危機管理を検討してみたいと思う。対象とするのは、アメリカである。このところアメリカでは、自治体の破綻が大きな問題になっている。自治体が破綻するのは、なぜか。なぜ、この危機を回避できなかったのか。興味の募る課題が山積する。そうしたアメリカの経験から、日本の首長が学ぶべき点が多い。そのことを指摘するの

が、今回の論点になる。
自治体が破産宣言を出す事例が、アメリカの都市で増えている。ごく最近も、1960年代、アメリカで最も財政が潤沢で中身のある地方行政を展開してきた自動車産業の中心都市、ミシガン州デトロイト市が1兆8000億円の負債を抱え財政破綻した。30年ほど前、はじめてこの街を訪ねたことがある。当時でも市中の治安はよくなかった。近郊のデアボーン市にあるフォード博物館でホンモノのT型モデル

も支持母体からの要求にきびしい態度をとることができなかった。

例えば、公務員の年金である。組合はしばしば法外な年金の支払い契約を要求してきた。デトロイト市の市警職員が退職すると、年平均3万ドル(300万円)の年金が保障される。これでも他の大都市に比較すると少ないほうである。警察職員の年金は、シカゴ市では5万5000ドル、ロスアンゼルス市になると5万8000ドルにもなる。この職員年金に国からの社会保障金加算があるが、となれば、定年制度のないアメリカであるにもかかわらず、50代で年金生活に入る公務員が後を絶たない。今回、デトロイト市が抱える負債の内、およそ8800億円(48・8%)が、一般行政職をはじめ、警察や消防などの職員に支払う年金や医療費が占める。

分権を基本とするアメリカの場合、大都市の選挙で選ばれる独任制の市長は、行政サービスの提供を外部に委託する権限を持つ。市立図書館やゴミ収集事業であるが、それらの仕事を競争入札ではなく随意契約で決めるのが一般的である。外注は、市長選挙の論功行賞という形をとる。支援してくれた業者に事業を委託するため、支払われる対価は競争入札の場合より割高になる。デトロイト市が抱える最大の課題は、市長や市議会が政治支持母体との関係で、財政支出をチェックする機能を失っていたことにある。市長と議会はとも

を見て感激した記憶が残る。この車は、1908年に登場して以来、久しく大衆車として人気を誇り、アメリカ社会を変えたと言われる名車である。

デトロイトを拠点にするフォードは、20世紀はじめ独特の生産方式を考案し世界に君臨した。「フォードイズム」と呼ばれるが、流れ作業によって均質化した自動車を大量に生産し、それを大量に消費させる方法であった。今では珍しくもないが、一時、「フォードイズム」という表現は、効率性と経済利益を最大にすることを狙う資本主義と同義語と捉えられた。この生産方式で生産されたT型モデルは、アメリカ人の生活に浸透し社会発展に貢献した。T型モデルを購入した国民の多くは、それを駆って西方に向かって移住し、「フライパンの柄」(パン・ハンドラー)と呼ばれたテキサス地方を發展させ、カリフォルニア州を巨大な生活圏に変える原動力になった。

これほど重要なデトロイト市が破綻した、そのショックは日本では計りしれないほど大責任で野放図な出費を長年にわたって続けてきた。その行きつく先が、財政破綻であった。

デトロイト市では現在、市中にある街灯の内、40%は故障が破損で点灯しない。市全体は夜になると、文字通り暗黒の街に変わる。放火は一日平均、14件。消防車や救急車の出動を要請しても、緊急車両が現場に到着するのに1時間近くかかる。殺人件数は、人口10万人につき49・2人と、アメリカ大都市の中で一番多い。当然、富裕層は市中を離れ、市内に残るのは行政からの援助を必要とする低所得者層である。デトロイト市の税収はほとんどと落ちこむが、低所得者が増加するため、年金や福祉、それに医療費に関する行政支出は引き続き増加する。負のスパイラルはとどまる気配を見せない。

破綻する自治体を見放す政府

今回のデトロイト市の出来事が注目を集めるのは、連邦政府の役割である。政府は今のところ動く気配を見せない。政府は、デトロイト市が自分の手で職員給与の削減や、年金制度を大幅に改定することを、遠くから見物しているかのように見える。その点は、以前とは異なる。同じような破産は、40年前、1975年にも発生している。この年、ニューヨーク市が破産に追い込まれたが、連邦政府はニューヨーク州政府と共同で市の救済に乗り出し、ニューヨーク市の再生を図った。

今回、オバマ政権はデトロイト市の救済

きい。問題は、デトロイト病が他の都市にも拡大する様相を示していることである。アメリカの連邦議会が歴史上、はじめて開催され、憲法が採択されたことで知られるフィラデルフィア市がデフォルトの淵にあることが注目される。日本で言えば、京都市が破産に追い込まれるのに似ている。他には、南部地方を代表するアラバマ州のバーミンガム市、それにネバダ州のノース・ラスベガス市などが、財政破綻の秒読み段階に来ている。

無責任体制と都市の荒廃

デトロイト市は日本の自治体と同様、首長制を採ってきた。市長と議会がともに住民の直接選挙で選出されるいわゆる2元制である。この市では、市長も議会もともに民主党が優勢を誇ってきた。民主党の独裁状況は、自動車産業に付属する労働組合の支援と、住民の多数を占めるマイノリティ人口が支えてきた。組合とマイノリティからの支持によって政権党に就いてきた民主党は、市長も議会

に手を貸さず、推移を傍観する構えである。一旦、救済の手を差し出すと給与や年金などの改革が進まないと考えるからである。政府は、それぞれの都市の自助努力を優先させ、歪んだ年金制度が大幅に改訂されることを期待している。まだまだ法律的課題は残るが、自動車産業が持ち直しても、市の財政改革が断行されない限り市政の復権は望めそうもない。その点、日本では議会人が今、議会改革に懸命である。問題は残るが、これほど熱心に地方議会の制度改革を検討している国は、他にない。議会改革によって、市政の行財政を監視する機能が大幅に強化することになればと期待される。それこそが、アメリカ都市の破綻から学ぶべき自治体の危機管理である。

筆者プロフィール

中 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学パークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。